

マンスリーレポート（EU 食品規制・政策モニタリング）

2024 年度 第 11 回(2025 年 2 月の動向)



Eurovision & Associates

2025 年 3 月

目次

〈要点〉	1
〈分野別動向〉	2
1. 食品/FOOD	2
2. 環境/ENVIRONMENT	3
3. 農業/AGRICULTURE	6
4. 貿易/TRADE	9
5. 公衆衛生/PUBLIC HEALTH	11
6. 漁業/ FISHING	13
7. ウクライナ情勢/THE SITUATION IN UKRAINE.....	14
8. 食品包装・食品接触材/PACKAGING・FOOD CONTACT MATERIAL	15
9. 国家補助金承認/COMMISSION APPROVAL OF STATE AID	16
10. その他/OTHERS.....	17

〈要点〉

EU 域内政策

2025 年 2 月には、以下の通り、環境保護、食品安全、廃棄物削減の強化や、EU の「農業と食のビジョン」に関する発表がみられた。2 月 11 日、包装・包装廃棄物規則（PPWR）が発効した。同規則は、包装材や過剰包装に関連する温室効果ガスの削減などの環境課題の解決やリサイクルと資源効率の向上による循環型経済の推進を進めるものである。

2 月 19 日、欧州議会と EU 理事会は、繊維と食品の廃棄物を削減するための廃棄物枠組み指令の改正案の暫定合意に達した。同規則では、EU 諸国は 2030 年までに、加工・製造業（10%）、小売、レストラン、家庭（30%）での食品廃棄物の削減義務が課せられる。これらの他にも、両 EU 機関は、「ファストファッション」に対する取り組みを EU 加盟国が行うよう規定を設けることで合意した。

なお、2 月 18 日には、欧州委員会は、「農業と食のビジョン」を発表した。同ビジョンは、現在および将来の世代に利益をもたらす、魅力的で競争力、レジリエンスのある、公平な農業・食料システムの構築に向けた野心的なロードマップを提示している。同ビジョンでは、4 つの優先分野が強調されており、公正な収入の確保、よりの絞った公的支援、炭素クレジットなどのイノベーションの機会を通じて農業を魅力的な分野にすること、輸入品の生産基準の調和、食料安全保障の優先、厳格な食品安全性の徹底を通じて、競争力があり、レジリエンスのある分野を育成すること、自然に配慮した慣行を奨励してバイオ農業へのアクセスを促進し、低炭素経済への移行を支援する未来志向の農業部門の開発を目指す。同ビジョンは「EU 農業の将来に関する戦略的対話」に基づいて策定されたものである。

また、2 月 24 日に、プラスチック規則（EU）10/2011 を改正する規則（EU）2025/351 が EU 官報に掲載された。同規則は、バージンプラスチックおよびリサイクルプラスチックの両方に対して、より厳格な純度基準、移行限界、およびラベル表示要件を導入するものである。

EU 規則	進捗状況	EU 機関	日付
包装・容器包装廃棄物規則	発効	欧州委員会	02/11
農業と食のビジョン	発表	欧州委員会	02/18
廃棄物枠組み指令の改正指令	暫定合意	欧州議会 EU 理事会	02/19
プラスチック規則（EU）10/2011 の改正	官報掲載	欧州委員会	02/24

EU 域外政策

域外政策分野では、通商関係や環境協力、世界経済の安定を図るための積極的なイニシアティブが見られた。

欧州委員会は、米国が、欧州からの輸入品に対する関税引き上げを決めたことに対し、世界貿易の秩序を乱し、インフレの助長に繋がるとして非難した。

また、2 月 17 日、EU とメキシコはメキシコシティで開催された第 11 回ハイレベル対話に参加し、カーボンプライシング、産業の脱炭素化、生物多様性保護、循環型経済について協議した。双方は、COP30 に向けて気候変動に対する取り組みを強化し、パリ協定や昆明・モントリオール生物多様性枠組みなどの国際的な枠組みと連携しながら、協力を強化することを約束した。

2 月 24 日、EU は、生物多様性条約第 16 回締約国会議（COP16）の交渉が成功裏に終わることを歓迎した。EU が主導した主な決定事項には、生物多様性に関する資金調達ギャップを埋める資源動員戦略の採択や昆明・モントリオール生物多様性枠組（GBF）のモニタリング枠組みの強化、さらに、遺伝資源から利益を得る企業が生物多様性の豊かな国々と収益を共有するカリ基金の創設などがある。

2 月 27 から 2 日間、欧州委員会のフォンデアライエン委員長と欧州委員会委員は、ニューデリーを訪問し、EU とインドの関係強化に努めた。今回の訪問では、貿易、安全保障、デジタル技術、グリーンエネルギー協力が焦点が置かれ、レジリエンスのあるサプライチェーン、世界貿易の課題や、デジタル移行に関する議論が行われた。また、モディ首相とのハイレベル二国間会談では、民主主義と両国の繁栄に対する EU のコミットメントが再確認された。

国際協定	進捗状況	EU 機関	日付
EU・メキシコ間のハイレベル会談	継続	欧州委員会	02/17
米国の関税引き上げに関する欧州委員会の非難声明	発表	欧州委員会	02/14
生物多様性条約第 16 回締約国会議（COP16）	終了	欧州委員会	02/28
欧州委員会幹部のインド訪問	終了	欧州委員会	02/27

以上

〈分野別動向〉

1. 食品/Food

タイトル/Title	概要/Summary	リンク/Reference	日付/Date
食品関連の誤情報を検出する AI ツールの開発	EFSA（欧州食品安全機関）は、誤った食品関連情報を検出する AI ツールの調査結果を発表した。今回の調査は、食品情報に関する誤情報を特定する上で有用な AI プラットフォームの候補に見当をつけることを目的としている。調査では、58 個の商業用 AI プラットフォームおよび 8 つの情報部門が使用する産業用 AI プラットフォーム、EU が開発した 5 つの AI プラットフォーム、19 個の EU が資金提供する AI プラットフォームの開発プロジェクト、17 個の AI プラットフォームに関する学術研究、39 個のその他候補になる可能性が低い AI プラットフォームを評価した。その結果、上位 10 個の候補が特定された。これらの 10 の候補は、利点や欠点、使用にあたっての脅威などを分析する SWOT 分析などを通してさらなる詳細分析が行われた。これらの調査を通して、EFSA は、食品情報に関する誤情報を特定する AI の評価枠組みを開発した。	EFSA: https://www.efsa.europa.eu/en/supporting/pub/en-9261	02/04/2025
NGT 植物の制限緩和に関する提案	EU 理事会のポーランド議長国は、2025 年 1 月 25 日、新ゲノム技術（NGT）に関する規則案を同理事会内で共有した。NGT 規則案の理事会における採択は、長期間停滞している。今回の議長国提案は、NGT 技術によって得られた作物の規制緩和に関する議論と特許に関する懸念に対処することを目的としている。同提案では、リスク評価、ラベル表示、トレーサビリティを排除するという規制緩和に関する欧州委員会の 2023 年の姿勢を維持しつつ、NTG1 に分類される遺伝子組み換え植物が特許の対象となっているかどうかを確認するメカニズムを導入している。このメカニズムにおいて、申請者は特許の有無を申告する必要があり、欧州委員会がその申請内容を検証する。特許のある植物にはラベル表示が必要となるが、特許のない植物は制限なく販売できる。しかし、この提案の法的確定性と実現可能性については、特に遺伝子識別方法の義務化が欠如していることを考えると、依然として不透明である。上記提案には EU 加盟国から疑問の声が上がっており、協議が続いているが、デンマーク（GMO の完全規制緩和を支持）が 2025 年 7 月に EU 理事会議長国に就任する前に NGT 規則案について決議が下される可能性は低い。	infoGM: https://infogm.org/en/polish-proposal-on-patents-and-gmos-casts-doubts-among-member-states/	02/05/2025

新規食品をリスク評価するデータベースの開発	EFSA は、新規食品リスク評価・データモデリング抽出（Novel Foods Risk Assessment Data Modelling and Extraction: NORA）プロジェクトの最終報告書を公表した。EFSA が監督し、EcoMole s.r.o.によって実施された同プロジェクトは、新規食品のリスク評価をサポートするためのデータベースの開発を目的としており、OpenFoodTox 2.0 のような既存の枠組みに基づく包括的なデータモデルの開発、新規食品に関する意見からのデータの抽出と統合、体系的なデータ入力のためのガイドラインの策定を目指したものである。これにより、EFSA は、天然食品の管理、組成、毒性、アレルギー特性をとらえたデータモデルを開発した。	EFSA: https://www.efsa.europa.eu/en/supporting/pub/en-9256	02/12/2025
廃棄物を削減するための政策合意	欧州議会と EU 理事会は、食品と繊維の廃棄物を削減するための廃棄物枠組み指令の改正案の暫定合意に達した。同規則では、EU 諸国は 2030 年までに、加工及び製造業で 10%、小売、レストラン、家庭で一人当たり 30%の食品廃棄物の削減義務が課せられる。また、EU 加盟国内で繊維製品を販売する生産者は、指令発効から 30 ヶ月後には、それらの製品の回収、選別、リサイクルにかかる費用を負担しなければならない。これらの規定は、電子商取引ツールを使用する生産者を含め、EU 加盟国内に拠点を置くか否かに関わらず、すべての生産者に適用される。小規模企業は 12 ヶ月後に拡大生産者責任（EPR）要件を遵守する必要がある。さらに、加盟国はファストファッションの削減対策に取り組むことで両機関は合意している。今後、同指令案は、欧州議会すでに採択を完了しており、EU 理事会による正式採択を経ることとなる。	欧州議会: https://www.europarl.europa.eu/news/en/press-room/20250217IPR26975/deal-on-new-eu-rules-to-reduce-textile-and-food-waste	02/19/2025

2. 環境/Environment

タイトル/Title	概要/Summary	リンク/Reference	日付/Date
CBAM 炭素国境税の規制対象を縮小する動き	欧州委員会は、EU 炭素国境調整メカニズム（CBAM）の対象企業を 20%に削減しようとしている。これは、20%の企業で排出量の 97%を占めているためである。この動きは、気候変動に関する公約を維持しながら、企業の規制負担を軽減することを目的としている。これにより、2026 年に施行予定の炭素課税から数多くの企業が免除される可能性がある。CBAM は、鉄鋼、アルミニウム、セメントなどの輸入品に対して、それらに含まれる CO2 排出量に基づいてコストを課すことになるが、欧州委員会のフークストラ（Wopke Hoekstra）気候担当委員は、排出量の少ない企業を免除することで、これらの企業の不必要な事務作業を減らすことができると主張している。この提案は、複雑な持続可能性政策が欧州の産業競争力を妨げているという懸念を受け規制を	ロイター通信: https://www.reuters.com/sustainability/eu-considers-exempting-most-companies-carbon-border-levy-2025-02-07/	02/07/2025

	幅広く簡素化するという EU の取組の一環である。一部の業界団体は、国際的なサプライヤーから必要な排出量データを収集することに苦労していると懸念している。一方で、中国、南アフリカ、ブラジルなどの貿易相手国は、CBAM が発展途上国に対して不公平であると批判している。詳細は現在公開されていないものの、欧州委員会は、CBAM を規定している規則の改正案の作成を進めている。		
欧州委員会による GreenData4All イニシアチブ	欧州委員会は、グリーンへの移行とデジタル移行を進める GreenData4All イニシアチブに関する公開協議を 4 月 30 日まで実施している。同イニシアチブにより、官民および一般市民間のデータ共有を促進し、データ主導のイノベーションとエビデンスに基づく意思決定のためのデータ共有のメリットを最大限に引き出すことを目的としている。今回の公開協議を元に、2025 年第 4 四半期に欧州委員会は、これに関する委任規則もしくは実施規則を採択する予定である。	欧州委員会: https://ec.europa.eu/info/law/better-regulation/have-your-say/initiatives/13170-GreenData4All-updated-rules-on-geospatial-environmental-data-and-access-to-environmental-information_en	02/05/2025
EU・メキシコ間の第 11 回ハイレベル会議	EU とメキシコ間で実施されたハイレベル会合において、気候変動、汚染、生物多様性の喪失という相互依存のグローバルな課題に対して、両者が、継続的に協力して取り組むことが合意された。メキシコシティで開催された第 11 回目の同会合では、カーボンプライシング、産業の脱炭素化、生物多様性の保護、循環型経済への移行について協議された。両国は、COP30 の開催に先立ち、気候に関する約束の強化、循環経済への移行、水のレジリエンス強化といった主要分野が取り上げられた。グローバルゲートウェイ投資アジェンダ（GGIA）の下、EU とメキシコは、メキシコのグリーン移行について協力しており、両地域における新たな政治的条件により、さらなる協力の機会が生まれている。また、双方は、パリ協定や昆明・モントリオール生物多様性枠組みなどの国際協定と整合性を図りながら、協力して持続可能でグリーンへの移行に取り組むことに合意した。	欧州委員会: https://environment.ec.europa.eu/news/eu-mexico-step-cooperation-environment-and-climate-2025-02-17_en	02/17/2025
COP16 における EU の方針	EU は、2 月末にローマで開催された生物多様性条約第 16 回締約国会議（COP16）において、昆明・モントリオール世界生物多様性枠組（GBF）の実施に関する主要な問題に焦点を当て、積極的に進展を促し	欧州委員会: https://environment	02/24/2025

	た。EU は特に、生物多様性に関する資金ギャップを埋めるための財源の動員、および効果的な監視枠組みと見直し手続きの確立に尽力した。欧州委員会のローズヴァル（Jessika Roswall）環境担当委員は、生物多様性に関する長期的な資金調達を確保すること、および 2030 年以降の資金源の有効性と一貫性を確保することに EU が全力を傾けることを強調した。EU および加盟国は、国際的な生物多様性資金調達への主な拠出国であり、すでに 2021 年から 2027 年にかけての資金調達額を 70 億ユーロに倍増させることを約束している。EU は、グリーンボンド、民間投資の活用など、さまざまなメカニズムを通じて追加的な資金を動員することを目指している。さらに、EU は生物多様性への資金提供をより広範な気候アジェンダに統合し、2026 年以降は EU 予算の 10%を充てる。EU はこれらの重要な決定について合意形成を図る一方で、2030 年までに世界の生物多様性への資金調達を年間 2,000 億ドルに増やすという合意を達成し、GBF の資金調達目標に向けて大きく前進する。	nt.ec.europa.eu/news/eu-work-towards-deal-cop16-biodiversity-decisions-2025-02-24_en	
COP16 の終了	EU は、2 月 28 日、ローマで開催された COP16 の交渉が成功に終わったことを歓迎した。同会議では、すべての懸案事項が解決され、生物多様性の損失を食い止めるという世界的な取り組みが強化された。欧州委員会のローズヴァル（Jessika Roswall）環境担当委員は、GBF に関する重要な合意が成立し、上述の通り、資源動員のためのロードマップが確保され、2030 年以降の生物多様性に対する長期的な資金調達が確保されたことを強調した。EU が主導した主な決定事項には、生物多様性に関する資金調達ギャップを埋めるための幅広いメカニズムを特定する包括的な「資源動員戦略（Strategy for Resource Mobilisation）」の採択が含まれる。さらに、EU は GBF のモニタリング枠組みの強化にも貢献し、23 の目標と 4 つの目標の進捗状況が標準化された指標で測定可能となり、世界的な実施状況の評価を可能にすることを保証した。EU の取り組みは COP16 を超えて継続し、COP17 およびそれ以降も、GBF の実施に向けた努力が続けられる。さらに、EU は、遺伝資源から利益を得る企業が生物多様性の豊かな国々と収益を共有しなければならないという新たなイニシアティブであるカリ基金の立ち上げを強調した。この基金の半分は先住民および地域社会に充てられる。これらの決定は、EU の生物多様性目標の達成に不可欠であり、地域レベルおよび世界的な説明責任を確保するためのものである。	欧州委員会： https://environment.ec.europa.eu/news/eu-welcomes-positive-cop16-biodiversity-negotiations-outcome-2025-02-28_en	02/28/2025

3. 農業/Agriculture

タイトル/Title	概要/Summary	リンク/Reference	日付/Date
2022 年の農業所得	欧州委員会の農業・農村開発総局（DG Agri）は、2022 年の EU における農業収入の動向に関する報告書を発表した。同報告は、農家会計データネットワーク（Farm Accountancy Data Network : FADN）に基づいて分析されている。報告書によると、2022 年には、EU における労働者一人当たりの平均農業収入は 24%増加し、3 万 5,800 ユーロに達し、スロベニアでは 130%という最も顕著な増加が見られた。EU の地域によって所得水準には大きな差があり、最も高い農業所得は北西部（デンマークや北ドイツなど）に、最も低い所得はルーマニアやスロベニアなどの東欧諸国に集中している。注目すべきは、すべての農業部門で所得が増加しており、酪農部門で最も大きな増加が見られたことである。報告書では、大規模農場は収入が大きくコスト増を相殺できるため、より収益性が高い傾向にある一方で、小規模農場は直接支払いに大きく依存しており、これが所得に大きく貢献していると強調している。さらに、農場経営者の年齢や学歴などの人口統計が収入格差に影響を与えており、一般的に、より若い経営者や高学歴の経営者の方がより高い収入を得ている。	欧州委員会: https://agriculture.ec.europa.eu/document/download/ee8fc943-287a-40b3-8494-1a5c76c673c1_en?filename=analytical-brief-6-feo-brief_en.pdf	02/06/2025
第 4 回 EU オーガニック大賞のノミネート募集	欧州委員会は、持続可能な食料生産と消費に多大な影響を与えた有機農業の利害関係者を表彰する第 4 回 EU オーガニック大賞の応募受付を開始した。同イベントは、EU を拠点とする個人および団体を対象としている。同表彰は、有機農家、地域、都市、食品加工業者、小売業者、レストランなどの 7 部門で構成されている。欧州委員会の農業担当ハンゼン委員は、「有機農業は、EU においてより持続可能で強靱な食料システムを構築する上で重要な役割を果たしている。EU オーガニック大賞は、この変革を推進する人々の献身と革新を称えるものである。有機部門の成功に貢献するすべての人々が、その功績を共有し、EU における有機農業の未来を形作る手助けをするよう奨励する。」というコメントを発表した。同大賞の募集期間は、2025 年 2 月 11 日から 4 月 27 日までとなっている。	欧州委員会: https://agriculture.ec.europa.eu/media/news/eu-organic-awards-2025-are-you-next-winner-2025-02-11_en	02/11/2025
食品安全性における貿易規制の強化	欧州委員会は、2025 年 2 月 18 日に発表した「農業と食のビジョン（Vision for Agriculture and Food）」において、輸入食品に含まれる農薬とアニマルウェルフェアに関して、第三国に厳格な基準を課すことを目指している。同ビジョンでは、輸入製品の生産基準を EU の基準に合わせ、EU で禁止されている有害な農薬	Euractiv: https://www.euractiv.com/section/a griculture-	02/13/2025

	が輸入品に使用されないこと、EU で禁止されている物質が輸出されないことを確保することを提案している。欧州議会が以前から要求していた、より頻繁な検査を含む輸入管理の強化を目的とした「専門タスクフォース」の設置を欧州委員会は計画している。アニマルウェルフェアに関しては、現行の規則の見直しを通じて、第三国からの輸入製品が EU の家畜基準を満たすことを目指している。また、この文書では、原産地表示の義務付けをより多くの農産物および水産物に拡大することも提案されている。農薬の使用に関しては、欧州委員会はバイオ農薬の承認を迅速化し、さらなる農薬の禁止については慎重に検討する意向である。また、畜産業の重要性を認識し、環境への影響を維持しながら、畜産業による気候変動への影響を低減するための政策を策定する計画である。食品価格に関しては、欧州委員会は不公正な取引慣行に関する指令を改正し、新たな公共調達規則を通じて、地元産、季節限定、環境にやさしい食品を推進することで、不公正な取引慣行に対処することを目指している。	food/news/draft-commission-farm-vision-promises-tough-trade-rules-on-pesticides-livestock/?utm_source=Euractiv&utm_campaign=a257ebd50c-EMAIL_CAMPAIGN_2025_01_09_06_31_COPY_01&utm_medium=email&utm_term=0_156b8b8ae2-116976252	
農業と食のビジョンの公表	欧州委員会が発表した「農業と食のビジョン（Vision for Agriculture and Food）」は、現在および将来の世代に利益をもたらす、魅力的で競争力とレジリエンスのある公平な農業・食料システムの構築に向けた野心的なロードマップを提示している。同ビジョンでは、4つの優先分野が強調されており、①公正な収入の確保、よりの絞った公的支援、炭素クレジットや自然クレジットなどのイノベーションの機会を通じて、農業を魅力的な分野にすること、②輸入品の生産基準の調和、食料安全保障の優先、厳格な食品安全性の徹底を通じて、競争力がありレジリエンスのある分野を育成すること、③自然に配慮した慣行を奨励しバイオ農薬へのアクセスを促	欧州委員会: https://agriculture.ec.europa.eu/document/download/16558b9e-afed-4596-bf7c-16359d9979c7_en?filename=factsheet-vision-	02/19/2025

	進、「農場持続可能性コンパス（on-farm sustainability compass）」のようなツールを導入することで、低炭素経済への移行を支援する未来志向のセクターを開発する。また、④食料の入手可能性、廃棄、アニマルウェルフェアなどの問題に取り組むための最新版の「農村行動計画」と年次「食料対話」を通じて、農村部の生活と労働条件を改善する。また、欧州委員会は共通農業政策（CAP）の簡素化と、食料生産に従事する農家、特に若手農家や栽培環境の恵まれない地域の農家への支援に重点を置くことを約束している。この取り組みは、欧州委員会のハンゼン委員などの欧州委員会高官による主導のもとで、EU の農業部門の長期的な持続可能性と競争力を確保すると同時に、気候変動対策、食料安全保障、農村地域の経済的持続可能性に取り組むことを目的としている。なお、同じビジョンは、2024 年にフォンデアライエン欧州委員長の主導のもとで実施した「EU 農業の将来に関する戦略的対話」の結論に基づいて策定されたものである。	agriculture-food_en.pdf	
自然災害の被害を受けた農家に対する緊急支援	EU 加盟国は、欧州委員会が提案した 2024 年春以降に発生した異常気象や自然災害の被害を受けた EU 加盟国（スペイン、クロアチア、キプロス、ラトビア、ハンガリー）の農家に対する緊急支援に賛成した。今回の支援金額は、農業予備費から、約 9,900 万ユーロが賄われる。それぞれの加盟国への支援金の内訳は、スペインは 6,800 万ユーロ、ハンガリーは 1,620 万ユーロ、クロアチアは 670 万ユーロ、ラトビアは 420 万ユーロ、キプロスは 350 万ユーロである。上述の時期以降に発生した異常気象や自然災害によって影響を受けた農家の生産減少と収入の損失を補うことが、本支援の目的である。各国当局は、2025 年 9 月 30 日までにこの支援金を配布し、農家が最終的な受益者となることを保証しなければならない。また、支援受給国は、2025 年 5 月 31 日までに、措置の実施の詳細について欧州委員会に通知しなければならない。	欧州委員会: https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_25_540	02/19/2025
農漁業理事会での農村開発に関する議論	2 月の農漁業理事会では、主に、農村開発、農業市場の状況と課題、「農業と食のビジョン」に関する審議が行われた。農村開発に関して、EU の政策が農村地域で生活する人々にとって適切なものであることを保証する「農村対策」原則の実施について議論された。同理事会では、農村対策のメカニズムを強化し、農村地域が新たな官僚主義を生み出すことなく、EU のすべての政策に統合されることを保証する必要性を強調した。また、開発志向の業務に対する資金提供を共通農業政策（CAP）だけでなく他の EU 政策を通じて行うことを提唱し、農村地域の過疎化対策には分野横断的な解決策が重要であることを強調した。同理事会は、EU 域内の食料安全保障、環境保護、経済成長に貢献する強固な農村コミュニティの重要性を強調した。また、2027 年以	EU 理事会: https://www.consilium.europa.eu/en/meetings/agrifish/2025/02/24/	02/24/2025

	降の共通農業政策（CAP）の中核的要素として農村開発を維持し、2040 年までに農村地域のレジリエンスや繁栄を確保する必要性を強調した。 農業市場の状況と課題について、EU 理事会は、EU 農産物市場の状況、特にロシアによるウクライナ情勢の継続的な影響について議論した。EU の農業市場は回復の兆しを見せているものの、投入材価格、特にエネルギーと肥料の価格は依然として COVID19 以前の水準よりも高い。農業食品部門は、干ばつ、洪水、ハリケーンなどの異常気象や、アフリカ豚熱、口蹄疫、鳥インフルエンザなどの家畜伝染病の発生増加など、いくつかの課題に直面している。地政学的な状況も市場の安定性に影響を与えており、特に米国および中国との貿易摩擦、ロシアおよびベラルーシからの肥料に対する関税引き上げ案が及ぼす潜在的な影響を評価する必要がある。 同理事会は、ワイン部門における具体的な懸念を強調し、ワインに関するハイレベルグループの提言について議論した。また、ウクライナとの連帯を再確認し、EU の農家の利益を守りつつ、ウクライナの農産物市場を支援するための均衡のとれた貿易関係を維持することの重要性を強調した。 欧州委員会が発表した「農業と食のビジョン」については、同理事会は、特に重点産業部門としての農業を重視し、職業選択としての農業の振興の必要性に重点を置いたこのビジョンを歓迎した。同理事会の審議では、CAP を支える予算を十分に確保すること、および農村地域への継続的な支援の重要性に焦点が当てられた。また、同理事会では、輸入食品の生産基準を整合させ、既存の農業政策を簡素化して、この分野が将来の課題に適応し続けられるようにする必要性についても議論された。このビジョンは、EU における食料安全保障と環境持続可能性の進化する要求を満たすことのできる、持続可能で競争力のある農業食品部門の創出を目指している。		
--	--	--	--

4. 貿易/Trade

タイトル/Title	概要/Summary	リンク/Reference	日付/Date
米国の貿易税に対する EU の批判	欧州委員会は、トランプ大統領が提案する「互惠的」貿易政策に対する強い反対を表明した。EU は、低関税と透明性のあるルールに基づく貿易の重要性を強調し、開放的で予測可能な世界貿易システムに引き続きコミットしている。欧州委員会は、米国市民に課税し、事業コストを上昇させ、インフレを煽り、経済的不確実性を	欧州委員会: https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en	02/14/2025

	生み出すことから、EU からの輸出品に対する関税は正当化できないと主張している。世界でも最低水準の関税率を誇る EU は、長年にわたり貿易障壁の削減を推進し、米国などのグローバルパートナーと協力しながら自由貿易と世界市場の効率化を促進してきた。EU への輸入品の 70%以上がゼロ関税で輸入されており、平均関税適用率は世界で最も低く、EU は経済統合と開放性によって成功を収めてきた。EU のアプローチは、相互に有益で透明性があり、かつ均衡のとれた貿易関係に重点を置いている。そのため、米国の 3 倍の貿易協定ネットワークを構築している。EU は、不公正な取引慣行に対しては、欧州の企業、労働者、消費者を不当な関税から守り、自由で公正な貿易を確保することに全力を注いでいる。	n/statement_25_515	
欧州議会議員の EUDR に関する懸念	欧州委員会は、EU の林業従事者および農家のほとんどがすでに高い環境持続可能性基準を遵守しており、森林減少の防止に関する規則（EUDR）への準拠に十分な体制を整えている、と発表した。EU では厳格な森林保護法により森林減少や森林劣化は最小限に抑えられているが、EUDR では EU 市場に出回る対象製品に対し、原産地に関わらず、統一された地理的位置情報および通関管理要件を導入する。EUDR は、その全体的な利益が企業のコンプライアンスコストを上回るという影響評価に基づいて策定された。欧州委員会は、同規制に基づき、低リスク国と高リスク国を分類するための方法を最終調整している。指針となる原則はすでに公表されており、最終案は EUDR 発効の少なくとも 6 か月前までに提示される予定である。低リスク国からの製品の供給業者は、簡素化されたデューデリジェンスと検査の削減の恩恵を受けることになる。EUDR の適用は延期され、利害関係者には準備期間として 12 ヶ月の猶予が与えられ、その間に欧州委員会はさらなる規則明確化と簡素化を模索することになる。 欧州委員会による上述の発表は、アイルランド出身のムローリー（Ciaran Mullooly）欧州議会議員による 2024 年 12 月の質問への回答として行われた。同議員は、EUDR は、アイルランドのような森林減少への加担リスクが低い国に対して、負担が大きいものであるとして、これらの国は、EU の持続可能性目標への準拠を維持しながら、EUDR の適用除外など、実施面の柔軟性を認める差別化されたアプローチを検討できるか欧州委員会に質問していた。	欧州議会： https://www.euro-parl.europa.eu/document/E-10-2024-002735-ASW_EN.html https://www.euro-parl.europa.eu/document/E-10-2024-002735_EN.html	02/14/2025
欧州委員会幹部のインド訪問	欧州委員会のフォンデアライエン委員長と複数の欧州委員が、EU とインドの関係強化を目指して、2025 年 2 月 27 日から 28 日にかけてニューデリーを訪問した。今回の訪問は、フォンデアライエン委員長が EU・インドサミットで発表する予定のインドとの新たな戦略的アジェンダを発表したことに続くもので、貿易、経済安全保障、強	欧州委員会： https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_25_569	02/21/2025

	靱なサプライチェーン、技術、防衛などの主要分野における協力関係を強化することを目的としている。今回の訪問では、デジタルインフラ、クリーンテクノロジー、貿易および投資に関する協力関係を強化するため、第2回 EU・インド貿易・技術協議会（TTC）が開催され、デジタル互換性、バリューチェーンの回復力、世界貿易協力を焦点を当てた議論が行われた。 今回の訪問は、2004年にインドがEUの戦略的パートナーとなって以来、着実に成長を遂げてきたEUとインドの関係における重要な節目となる。EUインド戦略的パートナーシップロードマップ（2020年～2025年）、EUのインド太平洋戦略、グローバルゲートウェイ戦略がこの協力関係を導き、50以上の分野別対話を促している。EUとインドは、ルールに基づくグローバル秩序、多国間主義、持続可能な開発に対するコミットメントを共有している。今回の訪問は、両者の価値観と共通の戦略的優先事項を再確認するものであり、EUがインドを重要なグローバルパートナーとして関与を強化する意思を強調するものである。		
2024年11月のEU農産物貿易	2024年11月のEU農産品食品分野の貿易黒字は、前月比14%減の47億ユーロとなった。これは2023年11月と比較すると33%の減少であり、主にEUの輸入額の増加が要因となっている。2024年1月から11月までの累積黒字は606億ユーロであり、2023年の同時期と比べて41億ユーロ減少した。 EUの輸出額は2024年11月に201億ユーロに達し、前月比7%減少したが、2023年11月と同水準を維持している。1月以降の累積輸出額は2172億ユーロとなり、2023年の同時期と比べて3%増加した。輸出先としては、米国と英国向けが最も増加した一方、中国とロシア向けは減少した。 EUの輸入額は11月に前月比5%減の155億ユーロとなったが、2023年11月と比べると18%の増加となった。これは特にココアやコーヒーの輸入価格の上昇や輸入量の増加によるものである。1月から11月の累積輸入額は1,566億ユーロに達し、2023年と比較して7%増加した。輸入元としては、コートジボワールからの輸入額が最も増加し、一方でロシアからの輸入は最も減少する結果となった。	欧州委員会: https://agriculture.ec.europa.eu/media/news/eu-agri-food-trade-eases-november-2024-after-october-peak-2025-02-24_en	02/24/2025

5. 公衆衛生/Public Health

タイトル/Title	概要/Summary	リンク/Reference	日付/Date
------------	------------	---------------	---------

欧州委員会による SPS 年次活動報告書	欧州委員会の保健・食品安全総局（DG Sante）は、EU の WTO 衛生植物検疫（SPS）通知当局および照会窓口に関する 2024 年活動報告書を発表した。同報告書は、1995 年から 2024 年までの世界貿易機関（WTO）の枠組み内における EU の SPS 活動における重要な進展を強調している。2024 年には、EU は 147 件の通知を出し、前年度比 18%増となり、WTO 加盟国の中で 4 位から 3 位に順位を上げ、国際貿易問題への積極的な関与を反映した。通知のほとんどは、飼料添加物と農業に焦点を当てたもので、食品安全が最も懸念される分野とし、動物衛生と植物保護がそれに続いた。EU は、その通知に対して 60 件のコメントを受理したが、主な寄稿者は中国、米国、カナダであり、EU の立法措置に対する世界的な関心と監視の高まりを示している。さらに、EU は他の WTO 加盟国からの通知にも積極的に対応し、特に生きた家禽や豚の輸入に影響を与える措置に関して、35 件の通知にコメントを出した。報告書では、通知の透明性と規制に関する対話の質を向上させるという継続的な課題を強調するとともに、農業および食品安全基準の進化が進む中、国際貿易パートナーと関わり続けるという EU の姿勢を強調している。	欧州委員会: https://food.ec.europa.eu/document/download/d0b810e6-e305-43f1-8e04-35aef618864a_en?filename=sps_2024_activity-report.pdf	12/20/2025
Appethyl に関する健康表示規制	特定の食品抽出物に関する健康強調表示を規制する規則（EU）2025/350 が EU 官報で発表された。同規則の対象となった食品抽出物は、ほうれん草の葉から抽出される Appethyl である。同抽出物は、軽度のカロリー制限中に体重維持、もしくは体重減少に役立つと記載されていたが、欧州食品安全機関（EFSA）による最新の科学的評価では、その摂取と体重減少との因果関係を裏付ける十分な証拠はないと結論づけられた。同評価結果により、Appethyl がカロリー制限中に体重の維持、もしくは体重減少をサポートするという健康強調表示が禁止されることとなった。	欧州委員会: https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=OJ:L_202500350	02/24/2025
外来種リストの更新に関する公開協議	欧州委員会は、EU 域内の生物多様性を保護するために繁殖力の高い外来種のリスト更新にあたり、利害関係者の見解を 2025 年 2 月 24 日から 2024 年 3 月 24 日まで募集している。EU 加盟国は、同リストに掲載された外来種の管理や蔓延防止に向けた措置を実施し、必要に応じて加盟国同士で協力して取り組む必要がある。今回の利害関係者からの見解を基に、欧州委員会は、同リストに追加される外来種を決定する。同リストの更新は、2025 年の第 2 四半期に実施規則を採択する形で行われる予定である。	欧州委員会: https://ec.europa.eu/info/law/better-regulation/have-your-say/initiatives/14130-Updating-the-list-of-invasive-species-threatening-biodiversity-and-	02/24/2025

		ecosystem-services-across-the-EU_en	
--	--	---	--

6. 漁業/ Fishing

タイトル/Title	概要/Summary	リンク/Reference	日付/Date
海洋戦略枠組み指令（MSFD）の経過報告書	欧州委員会は、海洋戦略枠組み指令（MSFD）下での海洋環境保護の進展に関する評価報告書を発表した。同報告書によると、MSFD の下で海洋および沿岸環境の保護において進展を遂げている一方で、海洋汚染への対応や生物多様性の回復には依然として大きな隔たりがあることが強調されている。17 カ国における2046 の対策を対象としたこの評価では、海洋ごみの削減は成果を上げているものの、栄養塩、化学汚染、水中騒音への対策は依然として不十分であることが判明した。海洋生物多様性の回復については、海底の保護や外来種の管理といった例外を除いて、進展は限定的である。欧州委員会は、環境問題、特に栄養塩や化学物質による汚染に対処し、海洋生物や生息地を保護するために、より高い目標、より迅速な行動、より多くの投資を行うことを提言している。EU 加盟国には、自国の対策の有効性を確保するためのガバナンスの仕組みを改善することが求められている。海洋資源の管理や、気候変動、生物多様性の喪失、汚染の影響に対処するための重要な手段として、MSFD は依然として重要な役割を果たしている。	欧州委員会: https://environment.ec.europa.eu/news/eu-member-states-introduce-more-measures-protect-coastal-and-marine-environments-2025-02-04_en	02/04/2025
第 1 回漁業・海洋会合	欧州委員会漁業・海洋担当の カディス（Costas Kadis）委員は、欧州海洋協定を締結するための重要な一歩となる、第 1 回漁業・海洋会合を開催した。会議の開催にあたり、カディス委員は、欧州を結びつけ、その文化、経済、未来に影響を与える共有の相互関連資源としての海洋の重要性を強調した。また、欧州海洋協定の策定にあたっては、科学者、沿岸地域社会、産業リーダーを含むすべての利害関係者の希望を反映させる必要があると指摘し、協調の重要性を強調した。また、同委員は、気候変動、汚染、生物多様性の喪失などの課題に対処するための統一されたガバナンスモデルの必要性を強調するとともに、海洋が持続可能な成長に与える機会についても認識を示した。さらに、海洋技術への継続的な関与、革新、投資を呼びかけ、沿岸地域のコミュニティの回復力を支援することも求めた。同委員は、競争力のある持続可能な海洋経済、海洋の健全性の回復、海洋に関する知識の向上、グローバル・ガバナンスの強化など、海洋保全のための行動計画の主要分野を	欧州委員会: https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/speech_25_587	02/21/2025

	概説した。最後に、海洋の保護と持続可能な未来の確保の過程で、どのコミュニティも取り残されることのないよう、包括的で効果的なガバナンスモデルにすべての利害関係者が貢献するよう促した。		
EU における漁業・養殖製品の消費動向	ユーロバロメーターの最新の調査により、EU における漁業・養殖製品の消費動向が明らかになった。報告によると、EU 市民の 58%は、月に一度自宅で魚を食べているが、全体の消費量は 2021 年以降減少しており、魚を毎週食べる人は 3 分の 1 にとどまり、4%減少している。また、製品の品質や見た目よりも価格の上昇が購買決定に影響を与えていることが明らかになった。一方で、冷凍や缶詰の商品は手頃な価格と利便性により人気が高まっている。沿岸部の住民はより多くの魚介類を消費し、天然魚を好んでいる。加えて、ラベル表示も重要であり、消費者は消費期限、魚の種類、生産方法、原産地などの明確な情報や、特に、多くの消費者は漁獲日や環境への影響などの詳細情報を希望している。海藻や藻類の消費量も増加しており、回答者の 3 分の 2 が過去 1 年間に海藻製品を食べたことがあり、特に寿司の形で食べたという回答が多かった。	Eurobarometer: https://oceans-and-fisheries.ec.europa.eu/news/eurobarometer-survey-shows-new-trends-fishery-and-aquaculture-products-consumption-2025-02-20_en	02/20/2025

7. ウクライナ情勢/The Situation in Ukraine

タイトル/Title	概要/Summary	リンク/Reference	日付/Date
第 16 次ロシア制裁措置	EU 理事会は、ウクライナ情勢を受けてロシアに対する第 16 次制裁措置を承認した。今回の制裁の対象には、武器、弾薬、軍事装備の製造に関与する企業も含まれる。EU はまた、ロシアの原油を輸送し、ロシア政府に収益をもたらす企業への制裁措置により、制裁を逃れるロシア船のネットワークの阻止にも重点的に取り組んでいる。さらに、EU は、EU 制裁下にあるロシアの銀行とつながりのあるロシアの暗号通貨取引所、Garantex に対しても制裁措置を課している。 EU は今回初めて、ロシアの軍産複合体が使用する衛星画像を生産する中国企業など、ロシアの戦争行為を支援する第三国の関係者を制裁対象に加えた。今回の制裁では、北朝鮮の 2 人の高官も対象となっている。さらに、EU で活動を行っているプロパガンダ媒体も制裁対象に加え、ロシアのプロパガンダ活動の阻止を意図している。 制裁の対象は、集団拉致、強制退去、占領地域からのウクライナ人児童の違法移送など、ロシアによるウクライナへの戦争犯罪に関与した個人にも重点を置いている。注目すべきは、ロシアの鉱業およびエネルギー部門の	EU 理事会: https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2025/02/24/16th-package-of-sanctions-on-russia-s-war-of-aggression-against-ukraine-eu-lists-additional-48-individuals-and-35-entities/	02/24/2025

	事業者、およびロシアによって占領された旧ウクライナ領出身の政治家や代理人などが、そのリストに含まれている。 この新たな制裁対象者リストにより、2,400 人以上の個人および団体が、資産凍結や渡航禁止を含む EU の制裁の対象となった。EU はウクライナの領土保全と主権を断固として支持し続け、紛争が解決するまでロシアへの圧力を強めていくことを約束している。		
--	--	--	--

8. 食品包装・食品接触材/Packaging・Food Contact Material

タイトル/Title	概要/Summary	リンク/Reference	日付/Date
包装及び包装廃棄物規則の発効開始	包装・包装廃棄物規則が発効した。同規則は、過剰包装に関連する環境問題に対処するための新たな施策を導入するものである。また、温室効果ガスの排出削減、水の使用量削減やリサイクルの改善にも取り組むものである。同時に、資源効率の向上、リサイクルの奨励、一次資源への依存の低減により、循環型経済を一層促進するものである。主な対策には、再利用や詰め替えの促進、消費者への情報提供の改善、より良い廃棄物分別を可能にする持続可能な包装の促進などが含まれる。この規制は、有害物質の制限を通じて消費者の健康と環境を守りつつ、新たなビジネスチャンスを生み出し、雇用を創出し、包装ソリューションの革新につながると期待されている。	欧州委員会: https://environment.ec.europa.eu/news/new-rules-more-sustainable-and-competitive-packaging-economy-2025-02-11_en	02/11/2025
食品接触プラスチックに関する規制更新	プラスチック規則（EU）10/2011 を改正する規則（EU）2025/351 が EU 官報に掲載された。同規則は、バージンプラスチックおよびリサイクルプラスチックの両方に対して、より厳格な純度基準、移行限界値およびラベル表示要件を導入するものである。主な変更点としては、添加物および組成が不明または不定である UVCB 物質に対する新たな純度基準、および食品への移行が食品 1kg あたり 0.00015mg を超える場合の非意図的に添加された物質に対するより詳細なリスクアセスメントが含まれる。また、この規制では、有害化学物質が食品に浸出するのを防ぐために移行限界値が更新され、すべての生産段階で移行試験が義務付けられている。リサイクルプラスチックは厳格なトレーサビリティと汚染除去基準を満たさなければならず、プラスチック製造の副産物（By products）は厳格な適正製造規範（GMP）の下でのみ再加工が可能である。企業は 2026 年 9 月 16 日までにこれらの変更に対応しなければ、EU 市場への上市禁止のリスクを負うことになる。本規制の更新	欧州委員会: https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=OJ:L_202500351	02/24/2025

	は、食品包装の製造業者、プラスチック製造業者、リサイクル業者にとって課題と機会をもたらす。これらの業者は、新しい基準を満たし、安全対策を強化するために、自社のプロセスを適応させなければならない。		
--	---	--	--

9. 国家補助金承認/Commission Approval of State Aid

タイトル/Title	概要/Summary	リンク/Reference	日付/Date
フランスの国家補助金の承認	欧州委員会は、トレイ、フィルム、飲料用以外のボトル、ポリエステル含有繊維などの特定のプラスチック廃棄物のケミカルリサイクルを支援することを目的とした、5 億ユーロのフランス政府による支援プログラムを承認した。同プログラムは、混合プラスチックや汚染プラスチックをバージンプラスチックと同等の原材料に変換するケミカルリサイクル技術の促進を目的としている。この資金は、EU の循環経済目標の達成に貢献し、気候ニュートラルへの移行に寄与する。直接助成金という形で提供されるこの支援は、環境に配慮していないプロジェクトと比較して、追加投資コストの最大 40%をカバーする。同プログラムは、あらゆる規模や業種の企業を対象としており、公的支援がなければ発生しなかった投資を奨励することを目的としている。	欧州委員会： https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_25_387	02/03/2025
フランスの国家補助金の承認	欧州委員会は、農業の気候変動への適応のために農場内の生け垣や樹木の設置を促進するための 5 億ユーロを投じるフランスの国家援助制度を承認した。同支援プログラムは、農業の第一次生産に従事する中小企業が、気候変動の影響を受けた農業経営に適応するために、生け垣や樹木を設置することを奨励することを目的としている。同プログラムは、直接助成金や補助サービスが提供され、2023 年 12 月 31 日まで適用される。同支援プログラムは、環境と生物多様性の保護を目的とし、EU の環境と気候に関する目標達成を支援するものである。	欧州委員会： https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/mex_25_529	02/17/2025
デンマークの国家補助金の承認	欧州委員会は、漁業および養殖業部門における CO ₂ 排出削減に向けた 1 億 2,200 万ユーロのデンマークによる支援プログラムを承認した。同プログラムは、化石燃料から電気への転換、再生可能エネルギーによる地域暖房、バイオマスなどのプロジェクトに投資することで、エネルギー消費による CO ₂ 排出量の削減を目指すデンマークの大手水産加工会社を支援することを目的としている。2029 年 12 月 31 日までの期間にわたって実施されるこのプログラムは、直接補助金の形で支給される。補助額は、各プロジェクト実施の最初の 10 年間における	欧州委員会： https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/mex_25_582	02/21/2025

	CO ₂ 削減トン数に基づいて算出され、投資費用の最大 50%をカバーする。デンマークは、このスキームの支援を受けて、最大 50 社の水産加工会社が CO ₂ 排出削減プロジェクトを実施することを期待している。		
--	---	--	--

10. その他/Others

タイトル/Title	概要/Summary	リンク/Reference	日付/Date
EFSA と利害関係者間でのコミュニケーションの改善	欧州食品安全機関（EFSA）は、公開協議に参加する利害関係者とのコミュニケーションを改善するため、オンラインで 3 回のフォーカスグループを実施した。同フォーカスグループの主な目的は、EFSA の公開協議に関する利害関係者の経験、期待、課題についてのフィードバックを集め、改善すべき領域を特定することである。その結果、より良いコミュニケーション、透明性、参画の必要性が強調された。これらの調査結果に基づき、EFSA は利害関係者との協力と信頼を強化し、食品安全規制におけるより効果的な意思決定を保証するためのコミュニケーション・ツールキットを開発と実施を計画している。	EFSA: https://www.efsa.europa.eu/en/supporting/pub/en-9260	02/04/2025
EU 議長国ポーランドの政策優先項目	2025 年上半期の EU 理事会議長国に就任したポーランドの優先課題を明確にするための会議が、同国の閣僚と欧州議会の専門委員会によって実施された。分野毎の優先事項については以下の通り。 農業および農村開発に関して、共通農業政策（CAP）の将来について、環境および気候に関する目標を支援するために、さまざまな政策手段を統合する CAP のグリーンアーキテクチャーに焦点を当て、農家の適正な収入確保に重点を置いて議論が続けられる。同議長国は、CAP の簡素化と EU の貿易協定が農業に与える影響の評価に取り組む。また、EU の食料安全保障と持続可能な農業慣行にも重点的に取り組む。 環境、気候変動、食品安全に関してポーランド議長国は、気候変動への適応、気候変動に関する誤情報の撲滅、そして繊維や食品に関する廃棄物枠組み指令、欧州土壌モニタリング、化学物質パッケージ「一つの物質につき一つの評価（One Substance, One Assessment）」などの主要な法整備の重要性を強調した。同議長国にとっての主要な課題には、プラスチックペレットの損失、水質汚染物質、洗剤などが含まれる。また、環境規制が競争力に及ぼす影響への懸念とバランスを取りつつ、2040 年の排出量目標、再生可能エネルギー、農業汚染に対処する必要性も強調された。	欧州議会: https://www.europarl.europa.eu/news/en/press-room/20250122IPR26419/polish-presidency-debriefs-ep-committees-on-priorities	02/21/2025

	漁業に関して、議長国は、EU 漁業の競争力強化と、国際漁業機関における EU の利益擁護に重点的に取り組む。共通漁業政策（CFP）の改革と、EU 非加盟国による持続不可能な漁業慣行への対応に努める。 産業、研究、エネルギーに関して、新制度やグリーン・インダストリー法を通じて欧州の産業競争力を強化し、エネルギー価格の高騰に対処し、中小企業の負担を軽減することを目指している。危機管理や自然災害への対応に AI や宇宙技術を活用することも計画されている。エネルギー安全保障に重点を置き、特にバルト諸国が西欧のエネルギー網に統合された後の供給源の多様化や送電網インフラの改善に取り組む。ポーランドは原子力エネルギーに力を入れており、エネルギーの透明性や重要インフラの保護に関し議論も行う。		
EU 次世代農業者協議会による EU 政策への警告	欧州青年農業者評議会（CEJA）は、EU の若手農業者の将来に懸念を表明し、次期多年度予算（MFF）獲得に向けた道筋は彼らにとって厳しいものになるだろうと述べた。CEJA の声明は、2025 年 2 月 12 日に欧州委員会が発表した「次期複数年財政枠組みへの道（The Road to the Next Multiannual Financial Framework）」に関するコミュニケーションを受けたものである。このコミュニケーション文書では、変化するニーズや優先事項に予算を適応させることなど、次期 MFF を形作る課題の概要が説明されている。 CEJA は、特に農業、農村開発、若者政策に関する欧州委員会のアプローチの転換について、強い懐疑的な見方を示した。同団体は、資金調達プロセスの簡素化が農業政策の根幹を損ない、農村地域の若者の代表権を弱体化させるのではないかと若い農家が懸念していることを強調した。 CEJA のメーデンドロップ（Peter Meedendorp）会長は、EU が資金支援の単一化の動きは、歴史的に若い農家の労働条件や生活条件を支えてきた農業部門の構造的政策に悪影響を及ぼす可能性があるかと警告した。CEJA は簡素化の必要性は認めるものの、農業分野に有益であることが証明されている政策を解体する口実として簡素化を利用すべきではない、としている。同団体は、欧州委員会が農業および農村地域を支援するための予算と将来の野心的な取り組みの道筋を明確に示すよう求めている。 こうした懸念を踏まえ、CEJA は、強力な共通農業政策（CAP）と、特に今世紀半ばまでに目標を達成するための農業分野の長期的なニーズを反映した予算の維持の重要性を強調した。CEJA は、農業の将来に関する戦略対話のコンセンサスを維持し、農業分野と農村地域の若者を十分に支援する予算の実現に向けて取り組むという姿勢を繰り返し表明した。	CEJA: https://www.agrila.nd.ie/farming-news/road-to-next-eu-long-term-budget-long-and-treacherous-ceja/	02/13/2025

以上